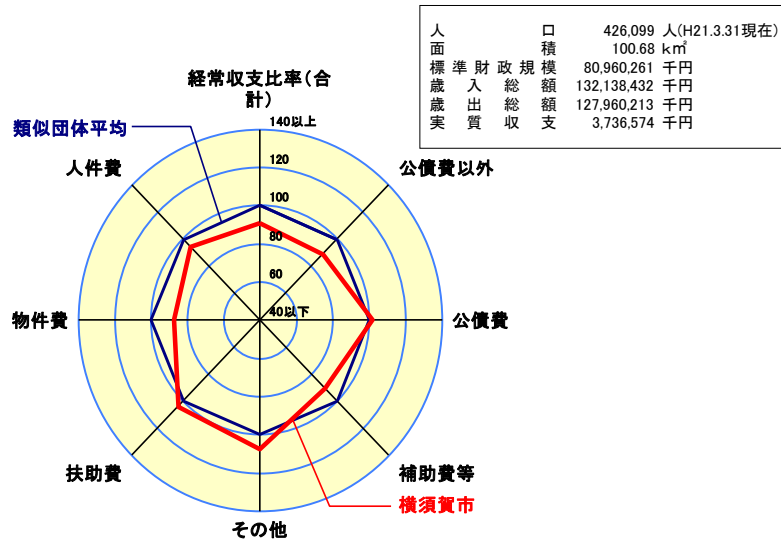
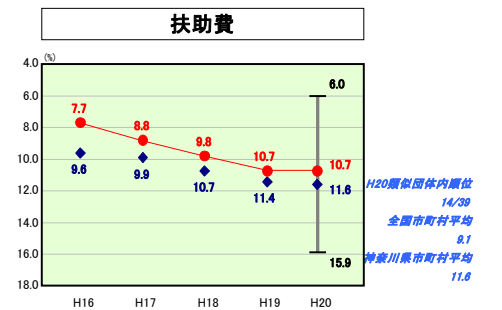
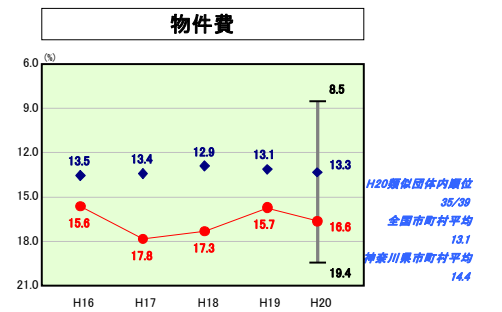
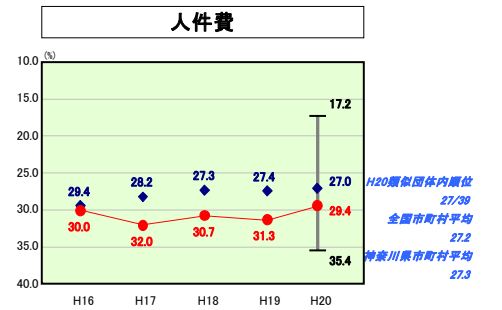
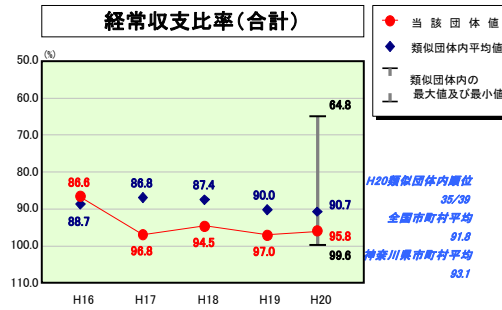
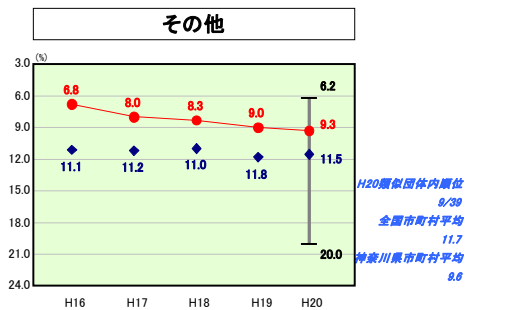
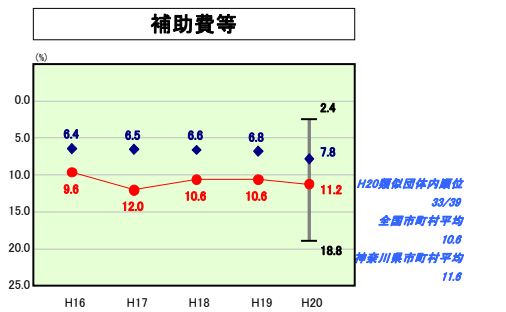
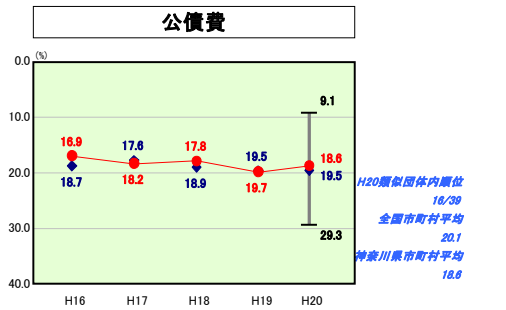
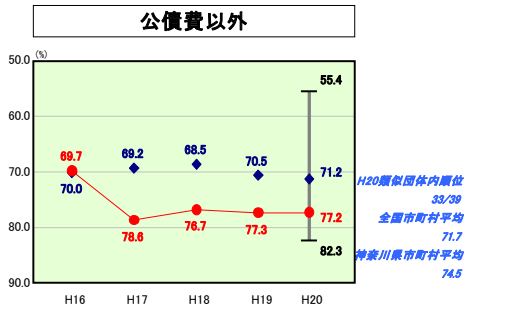


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	426,099人 (H21.3.31現在)
面積	100.68 km <sup>2</sup>
標準財政規模	80,960,261千円
歳入総額	132,138,432千円
歳出総額	127,960,213千円
実質収支	3,736,574千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】類似団体平均と比較し5.1ポイント上回っているが、前年度と比較して1.2ポイント改善した。これは、経常一般財源等歳入等が市内の大手情報通信企業の好調な業績に支えられた法人市民税と地方交付税のうち普通交付税の増加などにより大幅に増加したが、経常経費充当一般財源は物件費、補助費等が増加したものの人件費、公債費の減少により微増に留まったためである。性質別で類似団体と比較すると、人件費、物件費、補助費等が上回っている。人件費では職員定数を平成22年度までに325人減少させる集中改革プランの着実な実施により、今後も引き続き削減に努めていく。物件費は、ICT教育用の情報通信機器の備品購入とそれに伴う管理委託料の発生などにより増加した。補助費等は、平成16年度から公営企業に移行した下水道事業会計への補助金によるもので、その分その他(繰出金)が類似団体平均を下回っている。今後も類似団体平均を上回っている物件費のみならず更なる歳出の見直しを進めると同時に全庁的な滞納整理の推進による収収の確保、企業立地の推進や集客・定住促進事業の拡充などの収収の増につなげる施策を進め、継続的・安定的な収入の確保に努めていく。

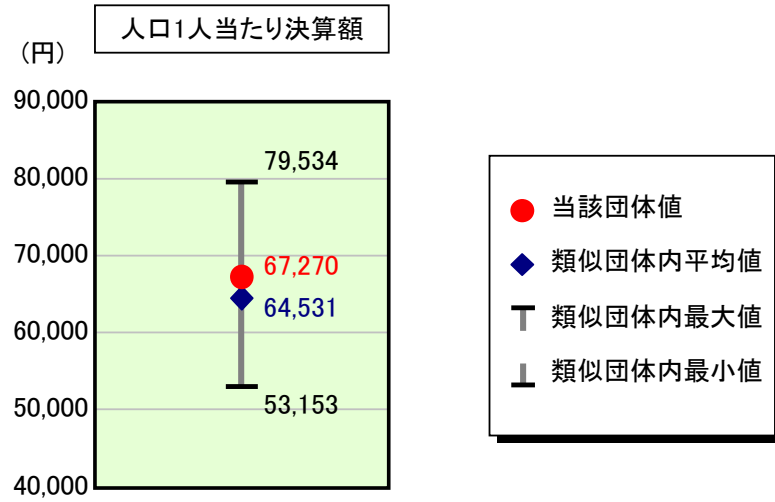
【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たり決算額は類似団体平均を2,739円上回っており、このうち、1,881円は地域手当の差になっている。前年度と比較すると1,890円差が縮小した。集中改革プランの着実な実行により引き続き人件費の抑制に努める。人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は、公営企業に対する繰出金(補助費等)が類似団体平均と比較し高くなっている。これは、2つの市立病院を運営していることが影響している。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】人口1人当たり決算額は類似団体を9,859円下回っている。前年度に引き続き建設事業のために発行する通常債の新規発行額を返済額の75%以内に抑制し更なる改善を図った。今後も引き続き起債の抑制に努めていく。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は類似団体を18,249円下回っている。また、子育て支援総合施設「はぐくみ館」の建設終了などにより、平成20年度は前年度より2,527円減少している。今後、新たなごみ処理施設の建設という大きな事業を控えているが、それまでは減少していくことが予想される。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



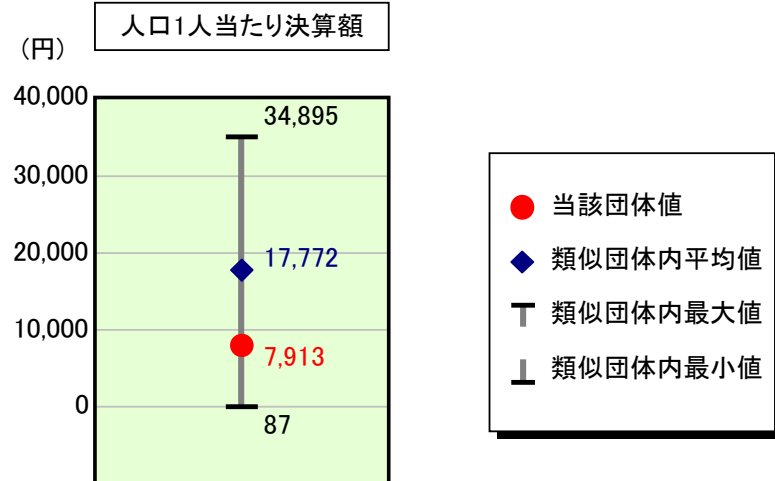
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	28,835,446	67,673	65,110	3.9
賃金(物件費)	536,175	1,258	2,262	▲ 44.4
一部事務組合負担金(補助費等)	130	0	1,303	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,394,970	3,274	705	364.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	838,410	1,968	1,885	4.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	222,681	523	1,339	▲ 60.9
▲退職金	▲ 3,164,098	▲ 7,426	▲ 8,087	▲ 8.2
合計	28,663,714	67,270	64,531	4.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.49	6.52	▲ 0.03
ラスパイレス指数	99.6	100.6	▲ 1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

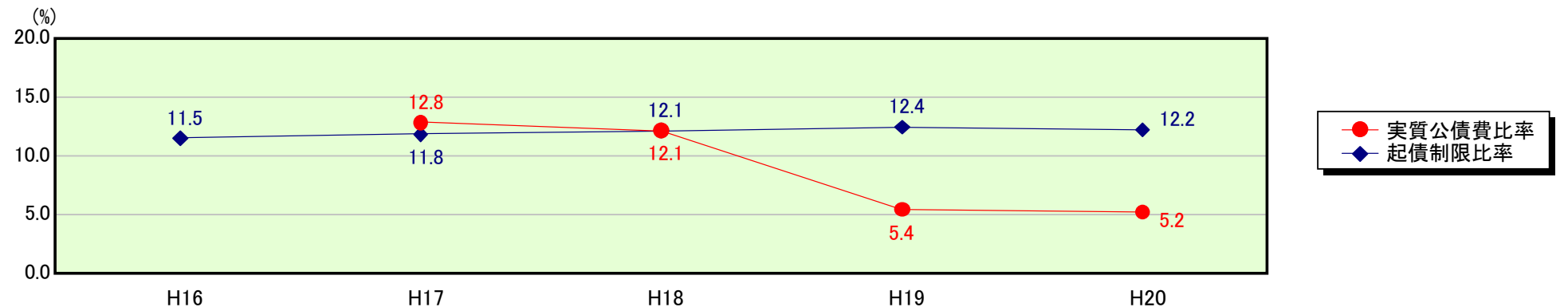


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	11,078,271	25,999	33,640	▲ 22.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	106	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,813,786	8,950	11,782	▲ 24.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	657	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,375	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 11,520,462	▲ 27,037	▲ 29,810	▲ 9.3
合計	3,371,595	7,913	17,772	▲ 55.5

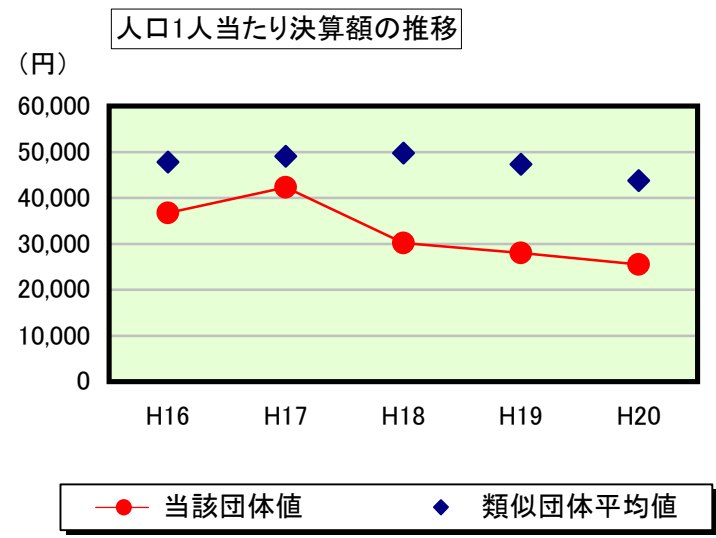
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	15,917,026	36,745	11.8	47,836	▲ 11.5	23.3
うち単独分	10,919,921	25,209	28.2	30,029	▲ 6.5	34.7
H17	18,225,339	42,284	15.1	49,058	2.6	12.5
うち単独分	13,336,007	30,940	22.7	32,327	7.7	15.0
H18	12,935,362	30,160	▲ 28.7	49,738	1.4	▲ 30.1
うち単独分	9,020,686	21,033	▲ 32.0	31,851	▲ 1.5	▲ 30.5
H19	11,974,051	28,031	▲ 7.1	47,326	▲ 4.8	▲ 2.3
うち単独分	8,092,751	18,945	▲ 9.9	29,056	▲ 8.8	▲ 1.1
H20	10,867,320	25,504	▲ 9.0	43,753	▲ 7.5	▲ 1.5
うち単独分	7,154,060	16,790	▲ 11.4	27,265	▲ 6.2	▲ 5.2
過去5年間平均	13,983,820	32,545	▲ 3.6	47,542	▲ 4.0	0.4
うち単独分	9,704,685	22,583	▲ 0.5	30,106	▲ 3.1	2.6